

Title	創造都市論の議論に関する一考察
Sub Title	A note for the concept of "creative city"
Author	長田, 進(Osada, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2010
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学 (The Hiyoshi review of the social sciences). No.21 (2010.) ,p.93- 104
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10425830-20110331-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

創造都市論¹⁾の議論に関する一考察

長 田 進

1 はじめに

都市に「創造」性を問うことで、今までの都市に対する論考に加えて、21世紀の都市の方向性を示すものについて考察することになる。古来、都市とは、各種の都市機能（政治、経済、文化など）を持つ特別な場所であった。そして、都市の実勢を知るために、人口規模や人口密度や経済規模に関する指標が手がかかりとなった。21世紀の都市は、それらに加えて、新しい尺度が必要だとされているのである。

近年では「創造都市」に関する話題を耳にする機会が増えている。例えば、横浜市は創造都市をその都市戦略の一環として位置づけており、最近では2009年9月に「横浜クリエイティブシティ国際会議 2009」という国際会議を開催している。ここでは、世界各地におけるこの種の取り組み事例を紹介しつつ、都市の将来について議論を深める場となった。

また、都市に創造性をもたらすものは何かという問題意識について、創造都市論として直接取り上げるものだけでなく、関連分野における論考も多く見られる。世界都市論や、1990年代に脚光を集めたグローバル都市に関する議論がその代表である。これらの議論の中には、確実に創造都市と深い関係を持つ議論が見られる。

以上を踏まえた本稿の目的は、近年注目される創造都市に関する論考を整理することと、創造的都市に関する議論について今後の発展する方向性を示すために考慮すべきと思われる疑問について提示することにある。

以上の目的を達成するために、本稿は以下の構成をとっている。まず、創造都市論

1) 本稿はCreative Cityに関連する論考について取り上げるが、日本語表記は、「創造都市」、「創造的都市」、「クリエイティブシティ」、「クリエイティブ都市」など多種類の表記が存在する。本稿では、原則として「創造都市」に統一して論を進める事にする。

を代表する幾人かの論者の基本的立場について整理を行う。次に、創造都市論に関連するいくつかの論点について取り上げる。その上で、創造都市論で今後の論考を加える必要性について、問題提起をした上で今後の研究で検証すべき疑問について考察を加える。

2 創造都市論に関する基本的理解

(1) 都市の創造性と Jacobs の都市論

創造都市とは、各種の定義が存在しているが、都市の創造性について初期に考察したものである。米国の都市学者である Jane Jacobs の論考を欠かすことはできない。Jacobs は1950年代当時の都市計画が機能的な側面にのみ注目される傾向にあり、その地で生活する人々に対する無自覚さに対して、痛烈な批判を行った (Jacobs 1961)。具体的には、小さな路地などに代表される、通常は都市の負の要素と考えられる点に対して積極的な意味を与えるものであった。そして、そのような場所を重視することによって、都市生活者の多様性が確保され、結果、都市の独自性が生まれ、育まれるという主張であった。

Jacobs の論考は、都市生活者の立場からの既存の都市計画に対する異議申し立てであった。そして、彼女は都市について考える時に都市文化の側面を重視するように主張したのである。従って、Jacobs が考える望ましい都市とは、創造性を発揮場所である (Jacobs 1984)。このような都市の効率性以外の点に着目した点から、創造都市論の起源にあると位置づけられている (Florida 2002; 佐々木 2007)。

(2) Peter Hall と世界都市論

英国の地理学者である Peter Hall は1960年代に、都市を単に政治、経済などの機能的側面だけでなく、「明日の都市 (Cities of Tomorrow)」を著したことからも明確な通り、都市に対する歴史的、あるいは文化的側面にも光を当てることで都市の歴史を総括すると同時に未来都市が持つ姿について考察を加えている。この、都市に対する総合的な理解について、その歴史観などを集大成した論考として、1998年に「Cities in Civilization」という大著で論じた。ここでは、都市の姿としては、政治経済の分野から考察が行いがちな側面を持つことにとどまらず、文化的側面について着目しており、

この点で創造都市論に対して大きな影響を与えている²⁾。

(3) Charles Landry の「都市の道具箱と創造都市」

英国の Charles Landry は英国の都市計画の実務経験をもとに、都市文化を積極的に取り入れる都市のあり方としての創造都市についての論考を行い、その実現にあたっての方法論を示すことで、創造都市が21世紀の都市のあり方を示す新しい概念として一躍注目を集めることになった (Landry 2000)。

イギリスを中心に活躍する彼が創造都市論を主張するにいたった背景として、欧州都市の産業構造の変化があげられる。欧州では日本よりいち早く製造業が衰退 (脱産業化, Deindustrialization) した結果、青年層の失業率が高まり、政府が財政危機に直面した。このような産業空洞化と財政破綻の中で、新しい都市の発展の方向をどのように見いだすかという問題意識で彼は政策提言を行う事になった。その際、芸術文化が持つ力を生かして社会の潜在力を引き出そうとする都市の試みに注目した。アメリカの都市学者 Jacobs の影響を受けて創造性を芸術文化と産業経済を繋ぐ要素として最重要に位置づけていることが特徴的である。

Landry (2000) は、20世紀末に多くの都市が地域経済などの面で困難に直面する中、状況の改善に向けて地域環境をいかに整備するのか、という点を重視することとなった。ここでは芸術文化を単なる都市の構成物としてではなく、むしろ、都市を成長させるための刺激を与える重要な要素としてとらえた。その上で、都市をその成長に向けて活性化した状態を維持可能な「創造的環境 (creative milieu)」としてどのように作り上げるのか、そして、どのように運営をするのかという実際のノウハウについて論考を加えた。これらの問題について、実践的に「創造都市をつくるための道具箱」として提供した。

彼が芸術文化のもつ創造性に着目したのは、次の4つの側面があるからだとしている。第1に、先進国の都市を支える産業としての側面がある。現在の先進国の都市は脱工業化の段階にあり、マルチメディア部門や映像・映画や音楽、劇場などが製造業に代わる経済的な成長や雇用に影響を耐える可能性が高いことに注目したのである。

2) このような彼の論考については、講演録をもとにまとめられた「創造性が都市を動かす」に簡潔にまとまっている。すなわち、創造性の重視と同時に、現在の創造都市の定義について考えられるいくつかの不明確な部分について述べている。

第2に、芸術文化が都市住民に対して心理的にポジティブな影響を与えることを考慮している。これは、芸術文化が、住民に都市の問題解決に向けて政治経済以外の要素を以て刺激することを期待している。この文化芸術の力を使うことは、都市が絶えず変化できる流動性を生み出すためにも必要なのだと説いている。

第3に、グローバル化の時代との関係に着目した点にある。地域の文化遺産と文化的伝統は、地域の人々に対して都市の歴史や記憶を呼び覚ますことを通じて都市のアイデンティティを確固たるものとし、未来への洞察力を高めることにつながる。ここでは、創造性を単に新しい発明だけでなく、適切に過去と対することによって成し遂げられるのであり、伝統と創造性は相互に影響し合うものであると位置づけている。以上をふまえて、第4に、21世紀の社会問題として地球環境との調和を無視できない時代として、持続可能な都市を創造するために文化が果たす役割も期待できるのだとしている。

このような考え方を示すことで、創造都市は、多くの政策立案者や研究者に対して重要なキーワードとなったのである。

(4) Richard Floridaの「創造階級（クリエイティブ・クラス）」と創造都市

Landryの論とは別に、創造都市論を世界的に広く意識させた、Richard Floridaの一連の創造階級（クリエイティブ・クラス）と創造都市の関係に関する論考がある。これは現代の先進国の経済成長について重要な役割を果たす集団とその活動する場所との関係についての論考である（Florida 2002, 2004, 2005, 2008）。

Floridaの問題意識はLandryと同様、多くの都市に見られる地域経済の危機に対応するにはどうすべきかという問題意識からその論考を出発させている。工場労働者が多く集まるピッツバーグ出身のFloridaは、大型工場が撤退し、失業者が滞留していく深刻な状況を経験して、産業の立地行動を分析したのである。その分析から、地域再生の鍵は工場の誘致ではなく、いかにして創造的な人材をその地域が誘引するかが重要なのであると結論づけた。そして、Floridaは、創造的コミュニティを実現するために、創造性を発揮している2つの社会集団に着目し、その社会集団の活躍を保証する社会的文化的地理的環境を形成する事について重要視した。

Floridaによると、創造性を発揮する社会集団を創造階級として重要視した。創造階級とは、具体的にはITやバイオテクノロジーなどの先端技術の研究開発に関わる職業

集団と、映像・音楽・舞台芸術・メディアアートなど芸術分野の職業集団が含まれている。これは、通常は全く別個の社会集団と考えられやすいが、Florida はこれらを「創造的」な社会集団として対等に取り扱った。

彼はさらに創造階級が選択するライフスタイルに着目し、このような社会集団が好む都市地域が現在の成長地域であると説明した。これらの地域の特徴としては、「3つのT」と表現される3点について他の地域より卓越しているとした。この「3つのT」とは、才能豊かな人材（Talent）、各種の技術やノウハウ（Technology）、そして寛容性（Tolerance）を意味している。特にFloridaの論においては、寛容さを重視した点が特徴的でこれは、文化などにおける多様性を保証するものであり、他者と異なる新しい取り組みに対する寛容さが新しい産業を創出する上で重要だとした。

そして、Floridaは、3つのTの重要性を示すために、具体的な指標を用いて米国の都市を検証した。ここで、特に先にあげた研究開発者の集団と芸術家の集団という2つの社会集団の集積を示す「ハイテク指標」と「ゲイ（gay）指標」³⁾によって測定したのである。これらの指標を用いた分析によると、この2つの指標には地域的に相関がみられ、サンフランシスコやオースチンなどの米国内で高い成長率を記録する都市においてはいずれの指標も高くなっている事を示した。

(5) 佐々木雅幸の創造的都市論

この種のアプローチについて、日本では、佐々木雅幸の1990年代後半からの一連の研究を無視することはできない。彼は金沢市を中心とした地域経済の活性化について取り組む中で、地域文化に根ざした創造性に着目することとなる。すなわち地域経済との関係が見えにくい地域の特徴について着目した上で、それを活性化させることで地域経済の持続的な成長が達成されると述べている（佐々木 1997, 2001）。

これは、産業立地の点から、フォード的な少品種大規模生産の時代から、柔軟な中小企業の柔軟なネットワークからなる多品種少量生産へと社会が変化していく様子をイタリアのボローニャの事例を学んだ上で達した論考なのである。

3) 彼の「ゲイ指標」は欧州に多く見られる伝統的なエリート層と異なった嗜好性を持つボヘミア的存在として、社会集団の創造性を強く印象付ける象徴とされた。その価値観の違いについて劇や音楽を例にとると、旧来のエリート層がオペラやクラシック音楽といったハイカルチャーを嗜好するならば、ゲイ指標の対象となる社会集団は、ミュージカルやジャズ、ロックというカウンターカルチャーに対する嗜好性が高いとされている。

この中で、地域に根差した中小企業ネットワークを発展させるには、企業の枠を超えた協力を行うことができるコミュニティの存在や、企業誘致ではなく地域資源を活用した、他の地域からの差別化を図った創造性の高い産業を育成することの重要性を説いたのである。

(6) クリエイティブ・シティズ・ネットワーク (Creative Cities Network)

研究者が論考を加えるだけでなく国際機関においても創造都市の考え方をういた事業は存在する。最も有名なものは、ユネスコが2004年に創設した「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」である。これは、創造的・文化的な産業を育成したり強化したりすることで活性化を目指す世界の各都市に対し、文化の多様性の保護を重視しているユネスコが、国際的な連携・相互交流を支援するものである。ここでは、デザイン、クラフト & フォークアート、映画、食文化、文学、音楽、メディアアートの7分野について認定している。ユネスコの認定は文化的な側面にさらに重心をおいているといえる。

2010年末時点で世界中の25の都市が認証を受けており、日本では、神戸市（デザイン分野）、名古屋市（デザイン分野）、金沢市（クラフト & フォークアート分野）の3都市が認証を受けている。このネットワークはユネスコが当初は小規模都市の世界的ネットワークを想定していたが、人口数十万以上を抱える比較的大規模な都市が構成メンバーとなっている。

3 創造都市論周辺の議論

(1) グローバル都市論との関係

さて、21世紀の都市の成長に関する議論の上で創造性を主役に考えるこれらの創造都市についての議論については、いくつかの関連領域について論考をする必要がある。

世界経済のグローバル化の展開との関係について考察を行うことは必要である。今日の社会において、単に一地域、一国を代表するだけでなく、世界規模に影響を与える都市地域がいくつか生まれている。これらの変化は、空間的なスケールが拡大すると同時に国際的な都市の競争が注目を集める時代に活発に議論されるようになった。この種の論点として著名なものとして、Freedman (1986) で取り上げられた世界都市

仮説にある。これらについては、経済のグローバル化の様相を反映して、経済体制における、一国のなかでの都市でなく、世界全体を単位とする文脈で考察した時に、より広範囲に影響を与えるというものだった。

このように、元々は経済活動の問題に着目されがちであった世界都市論が文化などの側面を重要な要素として取り上げたものとしては、1991年に米国の都市社会学者である Saskia Sassen が1991年に発表した「グローバル都市」の概念である。Sassen によると、グローバルなスケールから重要視されるニューヨーク、ロンドン、東京について、その成長を牽引する経済分野の役割だけでなく、海外からの移民の受け入れおよび、移民社会が生み出す、グローバル都市内部に形成されるエスニック文化などの要件を多様性の意味を含む形で重要視している。この文化的側面の重要性について明快な主張を行い注目を集めた点が重要である (Sassen 1991, 2000)。

(2) 都市成長に関する要因を巡る議論

創造都市論における問題意識とは、19世紀の産業革命以降に勃興してきた近現代都市が、20世紀末に多くが経験している地域経済の成長の限界をどのように乗り越えるかという問題意識にあった。その成長の源になるものは、従来の第二次産業が成長の中心ではないことを念頭においている。多くの都市では、その主力産業の衰退とともに地域の活力が失われる傾向が強い。しかし、一方では、いくつかの都市については、ある産業が地域の特産産業の衰退後も、新しい主力産業が誕生することで地域の優位性を維持していることもまた事実である。

このような都市の成長の背景としてどのような項目を挙げることができるかについて、英国の都市経済学者である Paul Cheshire が行った論考がある (Cheshire 1995)。彼は脱産業化が進むヨーロッパの都市を分析することで、1990年代以降に成長パターンが見られる都市と停滞あるいは衰退傾向が見られる都市について主に経済的な指標から分析を行っている。分析結果としては、成長する都市の要因として、金融サービスやメディア関連、研究開発部門の産業が先進国においては成長を牽引する役割を果たしていることを明らかにした。

創造都市に関する興味深い分析としては、Cheshire (1995) では英国のケンブリッジの事例に着目した。ケンブリッジは人口10万規模で決して大規模な都市ではない。しかしこの都市は1990年代に同規模の他の都市と比較して人口などで成長パターンを

示した。Cheshireは、その背景にケンブリッジの豊かな地域資源に着目した。すなわち、ケンブリッジは大学の存在に関係して、世界的な企業の研究部門が所在している、それに加えて風光明媚な歴史的観光地としての側面もある。このように、産業の種類・職種において多様であることが重要であることを示したのである。この分析結果は、一連の創造都市論を展開する都市が持つ多様性を問題にしているといえる。

(3) 都市再生の問題

創造都市論に登場する論者はその根本的な問題意識として、都市の地域経済の活性化の問題解決を目指すところに立脚点を持っている。そして、都市の成長に対してどのような要因を重要視するのかという点で産業の誘致をではなく、地域特有の文化の活用する問題に着目したり、地域の人材をいかに育成・活用を行うかという点に注目すべきだとしている。

これらの内容については、都市の創造性に着目をしているが、これは、都市の再生に際して、地域の資源、および芸術分野の重要性を論考しているといえる。つまり、21世紀の都市の再開発の方向性を論じている。かつては、地域に製造業をいかに誘致するかという視点に立っていたものからの転換である。Landryの議論に従うならば、地元の人々に対する場所のアイデンティティを高めることを含めて芸術文化とより深い関係を築くことの重要性を主張している。これは今日の日本でも多く目にする地域観光に向けた場所のブランド化に関する試みと非常に近い内容となる。

(4) 古典的な地域政策との関係

創造都市という言葉が都市問題に関わる人々にとって魅力的な響きを持つ用語であることは間違いがないが、日本の地域経済政策などを例にとってみると、創造都市的なアプローチを行う事を目指してきた事が伺える。例えば、第二次世界大戦後の1960年代の最初の全国総合開発計画から地方への経済政策の中心が、都心部の過密の解消と地域経済の活性化を目指す、製造拠点の地方への移転を目指したものに始まる事を確認しておく必要がある。この傾向は、1977年の第三次全国総合開発計画以降に少しずつ地方の特色を活用した政策を指向していることに表れる（本間1992）。

さらに、1980年代の地域経済に関係した政策について、地域の独自性に対する注目度が高くなっている事に気がつく。1980年代に新しい産業政策として一部の注目を集

めた、テクノポリス構想については、地場の技術などに根ざした開発への指向性など、地方の特色の活用を目指しているし、第4次全国総合開発計画以降の交流圏構想などは、地域の資源を活用した他と異なる独自の地域を確立することが念頭に考慮されている。この点において、すでにいくつかの創造都市的なイメージをあげていることが伺える。また、現在推進している産業クラスター計画などにも地域の特性を活かすことを念頭に置いている点では、創造都市的な要素を含んでいるという事が可能である⁴⁾。

4 創造都市論を発展させるための論点について

以上、創造都市論は地域経済との関係から発展してきた様子を示してきたが、創造都市論の議論について、次の3点を指摘することが可能である。それは、(1) 創造都市が想定する都市の空間的スケールに関する疑問、(2) 創造都市の活力を示す指標の妥当性に関する疑問、そして、(3) 創造都市の成長の自立性に関する疑問、である。ここでは、その内容について説明を行うことにする。

(1) 創造都市論が想定する都市の空間スケールに関する疑問

今までの創造都市論では、どのような規模の場所を想定しているのかについて、地域の空間的スケールの立場から具体的な考察がなされていないという疑問がある。おそらく、創造都市の核心となる多様性と文化の側面を考慮すると、ある一定規模の人口を抱える都市という事になると思われるが、この点に関して明快に提示していない。

これは、都市に関する研究者や政策立案者にとって、創造都市の考え方を適用することが適切かどうかの判断を困難にしてしまう。これは、創造都市の考え方では、地方の人口数万規模の小都市に適しているのか、それとも、大都市に対して有効な考え方なのかについて不明瞭なのである。

4) このような議論をふまえた上で、Hall (2010) が創造都市について考察を行った時に、その導入部に日本のテクノポリスについて検証することから始めた点は興味深い。ここでは、分析の結果、既存の日本の三大都市圏に比較的近くに位置するテクノポリスについては何らかの意義を認めているものの、三大都市圏から遠く隔てられたテクノポリスの指定地域の発展について否定的な結論に達している。この辺りは、地域の独自性を育成するものでないこと、を念頭においているといえる。

空間スケールについて論ずる時には、創造都市の位置づけについて考えることと同意となる。すなわち、創造都市の戦略を単に独立した自治体単位でとらえる事が適切なものか、それとも、今日の先進国の都市経済でしばしば問題になる、都市の実勢を反映した都市圏的をその空間単位として取り扱う方が有効なのかについて判断を行うことになる。

(2) 創造都市の活力を示す指標の妥当性に関する疑問

成長地域の背景に関する分析についても考慮すべき点がある。Florida 論で重要な点は、既存の価値観とは異なる可能性が高い「創造的な」集団の存在がある⁵⁾。彼は、創造階級の影響を検証するために「ゲイ指標」などを導入したが、これらの指標について、その妥当性について論じて発展させる必要がある。なぜならば、今日では創造都市の議論が世界的に注目を集めており、国際的に用いられる概念となってくる時に、「ゲイ指標」などは、データの入手性の問題などを抱えており、多くの国で測定可能な汎用性の高い指標にはならない。この点で、現在の指標は、非常に限定的な指標であり、国際比較が可能な汎用性の高い指標の作成を行う必要があると思われる。

(3) 創造都市の成長の自立性に関する疑問

創造都市論では地域の人材の重要性と地域の人材が自身の創造性を発揮するための環境整備の重要性について論じてきた。例えば Landry の議論では芸術文化などを活用して地域の人々の創造性を活性化させることを期待しているし、佐々木の論でも地域に根差した活力の活用を目指している。このように地域の環境整備を重要視する時に、地域の人材の活用が目指すべき方向性であるのに、実際にはいかに創造的な人材を地域に集めるか、という議論へすり替えられる可能性がある。これは本来、他の地域の生活者をも引き付ける魅力的な地域にすることを目指すはずだが、人材を集めるための整備にすり替わった場合、地域で生活をしている人々の創造性を高めることの優先順位が低くなる可能性がある。このような誤解を生まないような働きかけが必要となるであろう。

以上の内容に対して創造都市論が適切に対応できない場合、創造都市論は、地域経

5) Florida (2002) は創造階級が特定のグループをさすのではなく、あらゆる人々が創造階級となる可能性があることを言及することで単純な階級分類について否定的な見解を述べている。

済を発展させるための単なる新しいマーケティング用語に成り下がってしまう危険性を持っていることを意識しておく必要がある。

5 まとめ

本稿では、創造都市論に関する基本的な議論の整理を行った。創造都市の基本的な概念は今までの都市政策で大きく取り上げられなかった文化芸術や人材の重要性に脚光を集めた点で評価されるものの、この分野の発展のためにもいくつか議論を深めることが必要であると考え、そのための指摘を行った。その結果、創造都市について手法を発展させるための項目を指摘する事ができたと思われる。今後は、創造都市論を深化させるために、更なる議論と研究を行う必要がある。

6 参考文献・ウェブサイト

<日本語文献>

1. 佐々木雅幸 (1997) 創造都市の経済学, 勁草書房。
2. 佐々木雅幸 (2001) 創造都市への挑戦: 産業と文化の息づく街へ, 岩波書店。
3. シビックプライド研究会 (2008) シビックプライド: 都市のコミュニケーションをデザインする, 宣伝会議。
4. 世界創造都市フォーラム事務局 (編) (2007) 世界創造都市フォーラム2007 in Osaka 報告書。
5. ピーター・ホール (Hall, Peter) (2010) 創造性が都市を動かす, 横浜市, 鈴木伸治 (編) (2010) 創造性が都市を変える: クリエイティブシティ横浜からの発信, 学芸出版社, 第1章。
6. 本間義人 (1992) 国土計画の思想—全国総合開発計画の30年, 日本経済評論社。
7. 横浜市, 鈴木伸治 (編) (2010) 創造性が都市を変える: クリエイティブシティ横浜からの発信, 学芸出版社。

<In English>

1. Cheshire, Paul (1995) A new phase of urban development in Western Europe? The evidence for the 1980s; in *Urban Studies* vol. 32, no. 7 1045-1063.
2. Florida, Richard (2002) *The Rise of the Creative Class*, Basic Books, New York [井口典夫 (訳) (2008) *クリエイティブ資本論: 新たな経済階級の台頭*, ダイヤモンド社].

3. Florida, Richard (2004) *Cities and the Creative Class*, Routledge, New York [小長谷一之 (訳) (2010) *クリエイティブ都市経済論：地域活性化の条件*, 日本評論社]。
4. Florida, Richard (2005) *The Flight of the Creative Class*, Harper Business, New York [井口典夫 (訳) (2007) *クリエイティブ・クラスの世紀：新時代の国, 都市, 人材の条件*, ダイヤモンド社]。
5. Florida, Richard (2008) *who's your city? : how the creative economy is making where to live the most important decision of your life*, Basic Books, New York [井口典夫 (訳) (2009) *クリエイティブ都市論：創造性は居心地のよい場所を求める*, ダイヤモンド社]。
6. Jacobs, Jane (1961) *The Death and Life of Great American Cities*, Random House, New York [ジェーン・ジェイコブズ (著) 山形浩生 (訳) (2010) *アメリカ大都市の死と生*, 鹿島出版会]。
7. Jacobs, Jane (1984) *Cities and the Wealth of Nations*, Random House, New York [ジェーン・ジェイコブズ (著) 中村達也 (訳) 谷口文子 (訳) (1986) *都市の経済学*, TBSブリタニカ]。
8. Landry, Charles (2000) *The Creative City: Toolkit for Urban Regeneration*, Earthscan Ltd, UK [チャールズ・ランドロリー (著), 後藤和子 (訳) (2003) *創造的都市：都市再生のための工具箱*, 日本評論社]。
9. Sassen, Saskia (1991, 2000) *The Global City: New York London Tokyo*, Princeton University Press, Princeton [サスキア サッセン (著) 伊豫谷 登士翁 (監訳), 大井由紀 (訳), 高橋華生子 (訳) (2008) *グローバルシティーニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む*, 筑摩書房]。

<参考ウェブサイト>

The Creative Cities Network Portal Web Site <http://portal.unesco.org/culture/en/ev.php-URL_ID=35257&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html> (2010年12月31日確認)